

株主のみなさまへ

第128期 中間事業報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで



株式会社 豊田自動織機 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

目次

■株主のみなる	5まへ	2
■連結業績の構	張要 ····································	3
■新中期経営記	†画の概要	5
■トピックス …		7
■アンケート結	果のご報告	8
■連結決算	連結貸借対照表	9
	連結損益計算書	С
■単独決算	貸借対照表	1
	損益計算書1	2
■会社の概況	株式の状況1	3
	会社の概要1.	4
■株主メモ ホームペーミ		Ħ







【将来見通しに関する記述についての注意】

この中間事業報告書において、当社の現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた、当社の経営者の信念および判断に基づいています。したがって、これらの業績見通しのみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いします。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる不確実性には、当社の事業を取り巻く経済情勢、さまざまな競争圧力、関連法律・法規、為替相場の変動などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

日ごろより、株式会社豊田自動織機ならびに豊田自動織機グループ各社をご支援いただきまして、まことにありがとうございます。

第128期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申しあげます。

当中間期の連結業績につきましては、産業車両の販売拡大などにより、売上高・経常利益ともに過去最高を更新し、6期連続の増収増益を実現することができました。また、通期につきましても、7期連続の増収増益を見込んでおります。

なお、来期から新たにスタートします中期経営計画におきましては、2010年度 売上高2兆円超の達成を目標としております。

当期の中間配当金につきましては、さる10月28日開催の取締役会におきまして、前期に比べ5円増配の、1株につき18円とし、支払開始日を11月25日とさせていただきましたので、よろしくご了承を賜りたいと存じます。これにより、中間配当金は5期連続の増配となります。今後も、業績・資金需要などを勘案いたしますとともに、連結配当性向も重視し、みなさまのご期待におこたえしてまいりたいと存じます。

当社は、品質第一を基本として、安全・環境への対応を重要な課題としてとらえ、お客さまのニーズを先取りした商品・サービスの開発・提供を進めて、競争力の向上をはかってまいります。また、連結経営をさらに強化し、総合力を発揮できる事業体制を構築しながら、職場力の強化や次世代を担うグローバルな人材の育成にも取り組んでまいります。このように、社会と調和した成長・発展をめざし企業価値の

向上をはかることで、株主のみなさまを はじめ、当社にご関係の方々のご期待に おこたえいたします。企業の社会的責任を 誠実に果たしてまいりたいと存じます ので、今後も引き続き変わらぬご支援と ご指導を賜りますよう、よろしくお願い 申しあげます。

2005年11月



取締役会長 石川忠司 取締役社長 豊田鐵郎

連結業績の概要

営業の概況

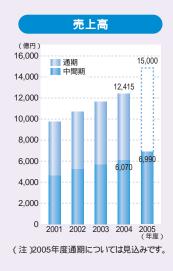
当中間期において、日本では、企業収益改善などに伴って民間設備投資が増加し、個人消費ももち直すなど、景気は緩やかに回復してきました。海外でも、米国経済は拡大基調が続き、欧州経済も底堅さを増しました。また、アジアにおいても、中国経済が引き続き高成長を維持するなど、世界的に景気は回復傾向を示してきました。

このような状況のなかで、当中間期の売上高は、 産業車両を中心とする各事業での積極的な拡販活動 などにより、前年同期を920億円(15%)上回る6,990 億円となりました。

利益については、原材料の値上がりや減価償却費・人件費の増加などの減益要因がありました。しかし、

売上げの増加に加え、グループをあげた原価改善活動 推進の効果や、営業外収支の増加などの増益要因が それを上回り、経常利益は前年同期を27億円(7%) 上回る415億円となりました。中間純利益は、前年 同期を11億円(4%)上回る250億円、1株当たり中間 純利益は、前年同期を3円上回る78円となりました。

通期の業績については、1米ドル110円を前提に、 売上高は前期を2,585億円(21%)上回る1兆5,000 億円、経常利益は前期を61億円(9%)上回る770億円 を見込んでいます。当期純利益は前期を17億円(4%) 上回る450億円を、1株当たり当期純利益は前期を5円 上回る140円を見込んでいます。







セグメント情報 (注)2004年度まで「繊維機械ほか」に含めていました物流に関する事業について、2005年度から「物流」として区分しています。

[自動車] 車両は、2月にフルモデルチェンジした国内向けヴィッツが好調で、海外向けもヤリス(欧州向けヴィッツ)とRAV4が増加し、売上高は前年同期を154億円(11%)上回る1,547億円となりました。

エンジンは、AD型ディーゼルエンジン(欧州向けアベンシスに搭載)の増加や6月のIMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンの生産開始により、売上高は前年同期を89億円(16%)上回る654億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーは、北米・欧州向けが 堅調だったことにより、売上高は前年同期を38億円 (4%)上回る1,050億円となりました。

これらの結果、自動車部門の売上高は前年同期を291 億円(9%)上回る3,377億円となりました。営業利益は、 生産準備費用や減価償却費の増加などの影響により、 前年同期を37億円(25%)下回る114億円となりました。 [産業車両] 引き続き好調な国内・海外市場で、販売網の強化・拡充に努めました。その一環として、米国で大口ユーザーへの商談対応強化のため、体験型ショールームを開設しました。また、操縦者の安全に配慮したOPS機能をGENEOシリーズに標準装備するなど、商品力を強化しました。売上高は前年同期を416億円(17%)上回る2,815億円、営業利益は前年同期を63億円(52%)上回る183億円となりました。

[物流] 物流ソリューション事業の活発な営業活動や、3月に子会社化した(株)アサヒセキュリティの寄与などにより、売上高は前年同期を大きく上回る306億円となりました。

[繊維機械] 主力のエアジェット織機が堅調なうえ、 紡機もインド・バングラデシュなどで増加し、売上高は 前年同期を18億円(8%)上回る240億円となりました。







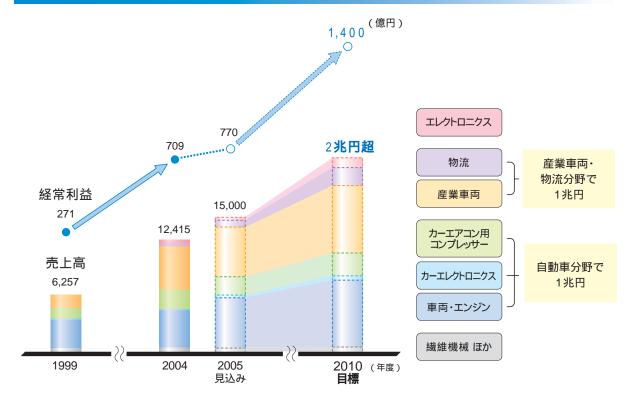
新中期経営計画の概要

このたび新たに策定しました「中期経営計画」(2006~2010年度)の概要をご紹介します。

2010年度の経営目標として、「売上高 2兆円超、経常利益 1,400億円」を設定しました。売上げについては、産業車両・物流分野で1兆円、自動車分野で1兆円をめざします。

当社の強み・根幹の部分である職場力の強化・心づくりをさらにグループ全体に 浸透させ、先進技術開発・バリューチェーンの強化・拡大に力を注ぐことにより、 産業車両をはじめとする世界No.1の事業をさらに磨き、圧倒的No.1の地位を 築いていきます。

中期経営目標と成長イメージ



事業別の2010年の姿

事業	将来の市場	2010年の姿
産業車両	・欧米市場は安定成長 ・BRICs、東欧市場が拡大 ・環境・安全意識の高まり	BTとのシナジーを極大化し、他を 圧倒する世界No.1ポジションを確保 年間フォークリフト販売台数 25万台 (グローバルシェア 1/3)
物流	・日本の物流における 高コスト構造是正の動きが活発化 ・企業内の物流部門の アウトソーシング化が進展 ・「大型流通センター」ニーズの高まり	コア事業として成長 新ビジネスモデルの確立 ・TPS(トヨタ生産方式) ・プラットフォーム化 ・M&A、アライアンス(提携)
車両	・トヨタグローバル15 (トヨタ自動車(株)の2010年代早期に 世界シェア15%の確保をめざす計画) ・省燃費、コンパクトカーへのシフト	コンパクトカー専門ボデーメーカー QCD(品質・コスト・納期)における グローパルNo.1 (開発・生産準備で貢献)
エンジン	・トヨタグローバル15・欧州を中心に ディーゼルエンジンが拡大・ディーゼルエンジンの再評価 (米国、日本)	トヨタグループにおける ディーゼルエンジントップメーカー (トヨタ自動車(株)との共同開発) クリーンで静粛な、低燃費の新世代 ディーゼルエンジンのシリーズ化
カーエレクトロニクス	・ハイブリッド車が拡大・技術革新によるエレクトロニクス車載機器システムの進化	ハイブリッド車用電源機器、 電源システム分野でのリーディング メーカー 自動車用エレクトロニクス新商品の投入
カーエアコン用 コンプレッサー	・欧米市場は堅調に拡大 ・中国、新興市場は急拡大 ・ハイブリッド車が拡大 ・CO2冷媒カーエアコンの実用化	グローバルシェア 50% 電動コンプレッサー、 CO2冷媒コンプレッサーの拡販
繊維機械	・アジアが主要な市場 ・景気変動の影響はあるが、 世界人口増加や新興諸国発展に伴い、 需要は拡大	エアジェット織機で世界トップシェア・トップ技術の堅持 エアジェット織機をコアに成長 グローバルプレーヤーの中で 他を引き離すポジションを確立

トピックス

(2005年4月~10月)

北米にトヨタ ナショナル カスタマー センター をオープン

8月、北米の産業車両販売子会社TMHU*¹が米国インディアナ州のTIEM*²隣接地に、体感型ショールーム「トヨタ ナショナルカスタマー センター(NCC)」をオープンしました。ショールームには、トヨタフォークリフトをフルラインナップで展示。デモンストレーションエリアでは、お客さまごとに、それぞれの

物流ニーズにマッチしたプレゼンテーションと各物流現場に適した機器の実演を行なっています。またトレーニングエリアでは、ディーラーの営業・サービスのスタッフを対象に、充実した研修コースを開講しています。



デモンストレーションエリア

*1 TMHU:トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)

*2 TIE M : トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)

(北米における産業車両生産子会社)

第4次環境取り組みプランを策定

10月、2006年度から2010年度までの5か年計画でさらなる環境経営を推進するための「第4次環境取り組みプラン」を策定しました。今回は、

- (1)地球温暖化防止
- (2)資源生産性の向上
- (3)環境リスクへの対応
- (4)連結グループマネジメント

の4つのテーマについて、「製品」「生産」 それぞれの側面から実施項目と目標値を 新たに設定しています。

なお、現在第3次プランを計画通り遂行中であり、目標の達成のため引き続き努力していきます。

中国に貿易物流会社を設立

中国の上海市に、輸出入・中国国内物流・物流センター運営などを行なう「豊田工業商貿(中国)有限公司(TTLC)」を設立し、7月から営業を開始しました。産業車両・鋳造品など、各事業の中国における貿易・物流機能を集約し、リードタイムの短縮とコスト低減をはかります。また、中国事業拡大に向けて、安定的で高品質なサービスを提供できる物流体制を構築し、強化していきます。さらに、日本向けの原材料や部品の調達を現地で直接行なう役割も持たせ、安定的で低コストな調達を進めます。

GENEOシリーズにOPS機能を標準装備

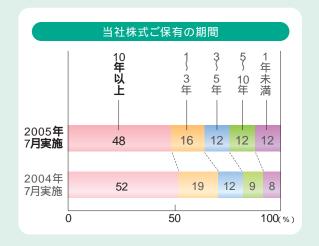
8月から、主力フォークリフトGENEOシリーズに、安全性に配慮した「OPS(オペレータ プレゼンス センシング)機能」を標準装備しました。この機能は、操縦者が正常な運転操作位置にいないことをセンサーで検知した場合、荷役操作および走行を停止するものです。従来から標準装備しているSAS(システムオブ アクティブ セーフティ)によって、荷役作業中の安全性の

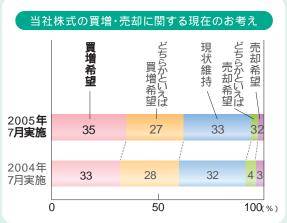
確保や荷役作業効率の向上をはかっていますが、さらにOPSを追加することにより、操縦者の誤操作や不安定な姿勢での作業による事故の未然防止にも貢献します。



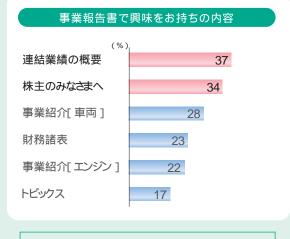
アンケート結果のご報告

2004年度の事業報告書に同封しましたはがきにて、株主のみなさまにアンケートをお願いしましたところ、940名の方からご回答をいただきました。まことにありがとうございました。お寄せくださいました貴重なご意見・ご要望については、当社の経営およびIR活動において参考にさせていただきます。





当社についてお知りになりたい内容(複数回答可) 株主還元策の内容 50 38 他社と比較した特長・優位性 新規事業への取り組み 33 業績・経営指標の予想 30 全般的な会社の概要 27 業績・経営指標の実績 26 全体的な事業ビジョン 25 部門別の戦略・収益状況 21 企業の社会的責任への取り組み 18 新製品・サービスの情報 (上位10項目を抜粋表示)



みなさまと当社のかけ橋としての事業報告書に対し、 多くのご期待・ご要望をいただいています。 今後もいっそうの充実をはかり、さらに「読みやすく、 わかりやすく、親しみやすい」冊子をめざします。

連結決算

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	438,719	462,973
現金預金	89,766	84,915
受取手形及び売掛金	181,764	173,459
有価証券	10,057	40,056
たな卸資産	96,360	94,024
その他	60,771	70,518
固定資産	2,243,931	1,863,850
有形固定資産	496,835	457,078
建物及び構築物	144,990	132,419
機械装置及び運搬具	214,067	185,424
その他	137,777	139,234
無形固定資産	108,141	116,971
投資その他の資産	1,638,954	1,289,799
投資有価証券	1,572,060	1,222,658
その他	66,894	67,140
	2,682,651	2,326,824

		(単位:日万円)
科目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	419,659	421,539
支払手形及び買掛金	159,589	160,231
短期借入金	29,976	59,945
コマーシャル・ペーパー	50,876	
1年以内償還の社債	15,000	20,300
その他	164,217	181,063
固定負債	893,007	748,633
社債	220,394	230,000
長期借入金	98,826	73,491
繰延税金負債	511,529	381,787
退職給付引当金	44,130	44,462
その他	18,125	18,891
負債計	1,312,667	1,170,172
少数株主持分	43,849	40,904
資本の部		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,669	105,600
利益剰余金	342,075	325,330
その他有価証券評価差額金	788,774	591,218
為替換算調整勘定	23,542	29,861
自己株式	14,389	16,726
資本計	1,326,134	1,115,747
合計	2,682,651	2,326,824

⁽注)当中間期の連結子会社数は149社、持分法適用会社数は21社となっています。

●連結損益計算書

		(単位:日万円)
科目	当中間期 (2005年4月 1日から 2005年9月30日まで)	前年中間期 2004年4月 1日から 2004年9月30日まで
売上高	699,028	607,063
売上原価	586,753	505,902
販売費及び一般管理費	80,223	71,062
営業利益	32,051	30,098
営業外収益	21,834	18,932
受取利息及び配当金	15,094	10,995
その他	6,739	7,936
営業外費用	12,308	10,141
支払利息	5,258	4,589
その他	7,049	5,551
経常利益	41,577	38,890
特別損失	_	414
減損損失		414
税金等調整前中間純利益	41,577	38,476
法人税、住民税及び事業税	11,827	15,483
法人税等調整額	2,204	3,232
少数株主利益	2,536	2,280
中間純利益	25,008	23,945

(単位:百万円) 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

世紀 イヤッシュ・ブレ	」 一 引 昇 音	(単位:日万円
科目	当中間期 (2005年4月 1日から (2005年9月30日まで)	前年中間期 2004年4月 1日から 2004年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー*1	58,759	45,198
税金等調整前中間純利益	41,577	38,476
減価償却費	39,169	32,707
売上債権の増減額	11,695	5,295
たな卸資産の増減額	3,737	8,527
仕入債務の増減額	479	3,704
法人税等の支払額	14,067	10,756
その他	7,992	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー*2	114,771	54,965
有形固定資産の取得による支出	95,546	45,870
投資有価証券の取得による支出	21,375	9,029
その他	2,150	65
財務活動によるキャッシュ・フロー*3	30,187	9,422
短期借入金の純増減額	29,942	5,739
コマーシャル・ペーパーの純増減額	52,303	
長期借入金の純増減額	25,882	5,632
社債の発行による収入	5,692	
社債の償還による支出	20,300	
配当金の支払額	6,041	3,813
その他	2,593	1,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	39
現金及び現金同等物の増減額	26,742	384
現金及び現金同等物の期首残高	100,535	77,212
現金及び現金同等物の期末残高	73,793	76,827
** ** ** *	1 1 4 44 414 7 7 7 1 1 1 2 7	70 4 10 44 1 44

^{*1} 営業活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動で生じる現金収支を表します。

^{*2} 投資活動によるキャッシュ・フローとは、設備投資や出資といった投資活動で 生じる現金収支を表します。

^{*3}財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

単独決算

●貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	236,592	255,513
現金預金	46,811	28,721
受取手形及び売掛金	104,472	94,774
有価証券	10,000	40,005
たな卸資産	29,334	28,246
その他	45,973	63,764
固定資産	2,095,946	1,724,698
有形固定資産	301,144	277,907
建物及び構築物	93,112	84,146
機械装置及び運搬具	125,123	105,212
その他	82,909	88,548
無形固定資産	9,405	9,407
投資その他の資産	1,785,395	1,437,383
投資有価証券	497,904	408,741
関係会社株式	1,242,523	983,626
その他	44,968	45,015
合計	2,332,538	1,980,211

		(単位:白万円
科目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	237,724	238,536
支払手形及び買掛金	110,989	113,485
コマーシャル・ペーパー	25,000	
1年以内償還の社債	15,000	20,000
その他	86,734	105,051
固定負債	827,100	684,846
社債	215,000	230,000
長期借入金	82,500	55,000
繰延税金負債	507,168	376,610
退職給付引当金	21,172	20,856
その他	1,258	2,378
負債計	1,064,824	923,382
資本の部		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,647	105,579
利益剰余金	308,355	297,087
その他有価証券評価差額金	787,637	590,426
自己株式	14,389	16,726
資本計	1,267,713	1,056,828
合計	2,332,538	1,980,211

●捐益計算書

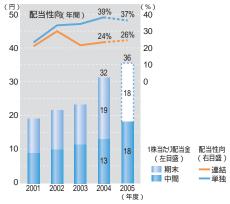
●損益計算書	(単位:百万円)	
科目	当中間期 (^{2005年4月 1日から} 2005年9月30日まで)	前年中間期 2004年4月 1日から 2004年9月30日まで
売上高	434,957	386,317
売上原価	387,204	338,567
販売費及び一般管理費	30,581	28,801
営業利益	17,172	18,948
営業外収益	15,492	10,166
受取利息及び配当金	11,852	7,915
その他	3,639	2,251
営業外費用	7,480	5,306
支払利息	2,240	1,732
その他	5,240	3,574
経常利益	25,184	23,808
税引前中間純利益	25,184	23,808
法人税、住民税及び事業税	4,374	9,940
法人税等調整額	3,216	2,088
中間純利益	17,593	15,956
前期繰越利益	72,814	77,055
中間未処分利益	90,407	93,011

【中間配当について】

2005年10月28日開催の取締役会において、2005年9月30日 最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された、 株主または登録質権者に対して行なう中間配当につき、次のとおり 決議しました。

- 1.中間配当金 1株につき18円
- 2.支払請求権の効力発生日および支払開始日 2005年11月25日

1株当たり配当金



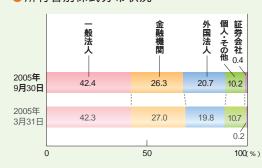
(注)2005年度期末については見込みです。

会社の概況

株式の状況 (2005年9月30日現在)

発行する株式の総数1,091,245,000株発行済株式総数325,840,640株株主数17,726名

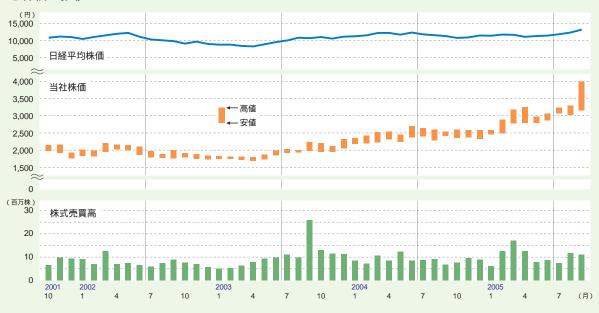
所有者別株式分布状況



●大株主(上位10名)

株主名	株式数 (千株)	議決権 比率(%)
トヨタ自動車(株)	76,600	24.02
(株)デンソー	29,647	9.30
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	20,221	6.34
サード アベニュー バリュー ファンド カストディアル トラスト カンパニー	13,682	4.29
バンク オブ バーミューダ リミテッド ハミルトン	8,591	2.69
東和不動産(株)	7,697	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 信託口	7,132	2.24
豊田通商(株)	6,919	2.17
日本生命保険(相)	6,735	2.11
アイシン精機(株)	6,578	2.06

●株価の推移



会社の概要 (2005年9月30日現在)

設立 1926年11月18日

資本全 804億円

正従業員数 連結32,274名、単独11,314名

本社所在地 〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

TEL(0566)22-2511(代表)

工場・事務所 刈谷工場(繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー)

(生産品目) 大府工場(カーエアコン用コンプレッサー部品、ダイカスト品)

共和工場(電子機器、自動車用プレス型)

長草工場(車両)

高浜工場(産業車両、物流システム機器) 碧南工場(自動車用・産業車両用エンジン) 東知多工場(鋳造品、自動車用エンジン)

東浦工場(カーエアコン用コンプレッサー部品)

東京支社、大阪事務所

海外生産拠点 アメリカ4拠点 / 産業車両、カーエアコン用コンプレッサー (生産品目)

\ およびマグネットクラッチ

カナダ2拠点(産業車両) フランス(産業車両)

ドイツ(カーエアコン用コンプレッサー)

イタリア(産業車両)

スウェーデン2拠点(産業車両) 中国2拠点(産業車両、鋳造品) インド(繊維機械、自動車部品)

役員

取締役会長 石川忠司

取締役副会長 中山尚三 野口紘一郎

取締役社長 豊田鐵郎

取締役副社長 佐藤則夫 遠藤司郎 竹内和彦

上村伸治郎

専務取締役 松浦達郎 吉田成毅 加藤正文

豊田康晴

常務取締役 室殿 豊 吉田和憲 下 昇治

井上亮二 山田耕作 三矢金平

取締役名誉会長 豊田芳年

取締役 豊田達郎 竹中健二 辻 博文

> 山北幸男 小川隆希 佐々木一衛 関森俊幸 森下洋司 古川真也

伊藤日藝 大西 朗

常勤監査役 御友重孝 伊藤正宣

池渕浩介 古川晶章 内山田竹志 監査役

株式に関するお手続きについて

名義変更、住所変更、単元未満株式の買い取りなど、株式に関する 事務は三菱UFJ信託銀行(株)にてお取り扱いしていますので、 裏面に記載の連絡先までお問い合わせください。

銀行・郵便局の口座振込払による配当金のお受け取りをご希望の 場合は、「配当金振込指定書」に必要事項をご記入・押印のうえ、 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部にご提出ください。

株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある 証券会社にご照会ください。

各種お手続き用紙は、以下の方法でもご請求いただけます。

フリーダイヤル ☎0120-244-479 インターネット http://www.tr.mufg.jp/daikou/

「株式に関するお手続き」の「お手続き用紙のご請求」をご参照ください。

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

利益配当金支払株主確定日 3月31日 中間配当金支払株主確定日 9月30日

株式名義書換

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行(株)

同事務取扱所 **〒**137-8081

> 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部 TEL(03)5683-5111(代表)

同取次所 三菱UFJ信託銀行(株)全国各支店

野村證券(株)本店·全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞·中日新聞

、決算公告は、貸借対照表・損益計算書を下記〉 ホームページに掲載する方法をとっています。

上場証券取引所 東京・名古屋・大阪の各証券取引所

ホームページのご案内

http://www.toyota-shokki.co.jp/





まだまだ続けます、 ひろげます、 地球を元気にする取り組み。

環境保全は願うだけでは何も前へ進みません。 行動すること、形にする事。 それしか解決策はありません。 私たちは環境にやさしい製品で 答えを出してきました。 エンジン車における排気ガス浄化のための さまざまな取り組みや、排気ガスが出ない バッテリー車のラインナップの強化などで、 お客さまの環境対応ニーズにこたえる 「フォークリフト」。 トヨタプリウスなどハイブリッド車を陰で支える 『DC-DCコンバータ』をはじめとする 「パワーエレクトロニクス機器」。 カーエアコンの心臓部として、

燃費向上のため絶え間ない進化を続ける

「カーエアコン用コンプレッサー」。 ほかにも、繊維機械や自動車・エンジンなど、 あらゆる事業において、環境にやさしい 製品づくりを行なっています。

私たちの環境保全への取り組みに、 終わりはありません。

これからも豊田自動織機は、人に、地球に やさしい製品を次々と生み出していきます。

> / 表紙および上記の文章は、当社が新聞に 掲載した広告を元にしています。



株式会社 豊田自動織機

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 〒448-8671 TEL(0566)22-2511(代表) FAX(0566)27-5650